

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	—	54.2	58.4			70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	—	20.3	19.5			23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	—	28.6	29.6			30.0
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	—	17,072			17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	—	288			340
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑤		姉妹都市との交流の推進							
手段		姉妹都市間で、市民による相互訪問や物産展をより効果的に実施し、双方向の訪問や購買の活発化を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	都市交流事務諸経費	秘書広報課	196	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み⑥		スポーツの活性化と交流の促進							
手段		市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	プロスポーツ支援事業	企画課	7,357	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	松本山雅FCへの支援事業(プロスポーツ支援事業)をH27から新たに加え、連携強化によるシティプロモーションへの参加や各種イベントの開催、シャトルバス運行による集客等に一定の成果が得られている。施策目的達成のため事業構成は適正である。
(2) 事業の重点化	松本山雅FCがJ1に残留した場合、シャトルバスをホーム戦全試合で運行したい。(現行8試合⇒17試合) (平成29年度にミシャワカ市姉妹提携45周年記念事業を行う。主な内容は、親善訪問団がミシャワカ市へ訪問。)
(3) 役割分担の妥当性	シャトルバス運行は、宿泊客の増加など地域経済活性化の効果が高く、松本山雅FCとの費用分担による行政負担は妥当である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	○姉妹都市からの来訪者数は、都市交流協会事業としての人数であり、民間及び個人レベルでの交流については把握が困難である。 ○シャトルバスは、6,437人の利用があり、アウェイサポーター乗車率を25%とした場合、32,000千円余の経済効果(交通費、土産、宿泊)が推計され、J1再昇格の際の基礎データとしたい。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部秘書広報課	職名 課長	氏名 手塚 真次
作成者	所属 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市交流事務諸経費		担当課	秘書広報課	
概要	対象: 市民団体、姉妹都市の市民			体系	B-4-2-5
	手段: 姉妹都市相互の交流活動を支援する。			新/継	継続
	意図: 姉妹都市の理解と、市民生活の向上を促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○姉妹都市との交流		○姉妹都市との交流		○姉妹都市との交流 ○ミシャワカ市姉妹都市提携45周年イベントの開催
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	196		予算対応		予算対応
	特定	一般	特定	一般	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
姉妹都市交流事業数	10	19	25			25			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小		現状維持		拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性									
姉妹都市交流事業の内容が、観光や産業の交流がメインとなってきたため、事業の主体となる課等について見直したほうがよいのではないかと考える。																					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												※平成29年度にはミシャワカ市との姉妹都市提携45周年イベントの開催が予定されているので、予算を増額したい。									
第1次評価コメント												平成28年度は従来どおり実施すること。									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	都市交流協会が主体となり、姉妹都市との交流活動を実施した。平成27年度は、ミシャワカユース訪問団18人の受け入れのほか、袋井市、糸魚川市とは相互に市民号を運行し、それぞれの交流を行った。市民団体の姉妹都市交流に対しては、規程に基づく補助金を交付した。しおじりe-Life Fairやフェスタ南伊豆では、特産品の物産展に参加協力した。
成果	目標値は達成できなかったが、幅広い市民が国内外の姉妹都市と交流を行い、新たな交流と集客の推進が図られた。
課題	都市交流協会への補助金について、妥当性を判断するための基準を明確化するとともに、事業及び組織の見直しが必要と考える。

作成担当者	部課等	企画政策部秘書広報課	職名	係長	氏名	小澤 秀美	連絡先(内線)	1315
最終評価者	部課等	企画政策部秘書広報課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1340

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	プロスポーツ支援事業		担当課	企画課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-4-2-6
	手段:	(株)松本山雅への出資、イベントや講座等への選手・スタッフの派遣、ホームゲームのシャトルバス運行			新/継	継続
	意図:	J1チームのホームタウンを活用し、新たな交流や市政参加を促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○松本山雅への出資 ○イベントへの選手、スタッフ派遣 ○シャトルバス運行への補助(8試合)		○シャトルバス運行への補助(17試合)		○シャトルバス運行への補助(17試合)	
財源	決算額	(千円)	7,357	計画額	(千円)	7,357
	特定	0	一般	7,357	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベントへの選手、スタッフ派遣数	12	25	20						
シャトルバス利用者数(延べ人数)	6,437	6,437	6,400			15,300			17,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
													縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												松本山雅への増資により、シティプロモーション推進委員受諾やイベント参加など、市のまちづくりへの積極的な関与を示しており、一定の効果が得られている。シャトルバス運行については、年間8試合の運行予定であったが、利便性の良さから全試合運行の要望が多い。また、J1昇格によるアウェイサポーターの流入人口増加により、市内への宿泊客増加など、経済効果も生み出しており、今後産業振興面からの戦略的アプローチも必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												出資金については削減。イベント参加料は、シティプロモーション事業に組替え。一方、松本山雅のJ1残留の状況や松本山雅との協議を見極めつつ、シャトルバス運行について今年度8試合運行を、次年度以降ホーム戦全試合運行とし、200万円から425万円に増額とする。なお、シャトルバス運行と観光施策の連動により、経済効果向上を図るため、担当課は、ブランド観光商工課が適当である。					
第1次評価コメント												シャトルバスは、JRを活用した誘客が見込まれる試合に限定するなど、経済的波及効果を検証して実施すること。H28は出資金がないため、総合的にはコスト縮小とする。所管課は、ブランド観光商工課とする。					
第2次評価コメント												シャトルバスの運行は経済的波及効果を検証して行うこと。所管はブランド観光商工課とする。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> J1昇格の(株)松本山雅へ500万円を追加出資し、ホームタウンとして連携を強化しました。 松本山雅ホームゲームに際し、塩尻市からアルウィンまでのシャトルバスの運行を8試合実施しました。 松本山雅フェスティバルin塩尻実行委員会との連携により、9月に中央スポーツ公園を中心に「松本山雅フェスティバル」を開催しました。 9月26日には、元松本山雅FC選手の飯尾和也さんを講師に「子供が楽しい人生を歩んでいくために！」をテーマに、保護者向け講演会及び塩尻ワインを交流会を実施し、サッカー関係者へ塩尻市の地域資源、魅力を発信しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ホームゲームへのシャトルバス運行を8回実施、計6,437人が利用しました。塩尻駅を起点とし、サッカー観戦者の滞留等の促進を図り、市内経済への大きな波及効果がありました。 松本山雅フェスティバルに、県外から参加の4チームを含む合計11チームが参加し、サッカーを通して子どもたちの健全な心身を育むとともに、本市を知ってもらうプロモーションの一環としても効果がありました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 28年度は、松本山雅がJ2に降格したことに伴い、観戦者数の減少が見込まれ、今後のシャトルバス運行の本数の検討が必要となります。 試合観戦前後の市内での経済活動など、産業振興面からのアプローチが必要なため、事中評価により所管をブランド観光商工課に移管しました。

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	担当課長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1355
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16	17			18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9	82.8			100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—	88			796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	0	8			14
統計	ごみの資源化率	%	—	0	28.5			30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6	69.4			75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3	58.6			55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—	337			340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0	7,040			6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0	2.7			7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0.0	0			18
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	ファシリティマネジメントの実行								
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。 また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	7,722	8,294	予算対応	△	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを総合的に行うことにより、施策目的の貢献度は高い。
(2) 事業の重点化	平成27年度に策定する公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度は、公共施設白書を策定し、施設評価を行うとともに、施設類型ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を順次策定する。
(3) 役割分担の妥当性	公共施設等の整備、更新、維持管理、運営において、民間委託、指定管理者制度やPFIなどのPPP手法を含め、民間事業者の技術・ノウハウ、資金等を活用した最も効果的・効率的な手法を検討する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	県内都市2番目に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、指標達成に向けて順調に公共施設の総量縮小が図られている。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部	職名 次長	氏名 塩川 昌明
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費		担当課	財政課		
概要	対象:	市有財産全体			体系	B-6-2-4
	手段:	市有財産の管理及び処分等、公共用地及び市有財産の登記に関する事務、固定資産台帳の整備と公共施設総合管理計画の策定			新/継	継続
	意図:	市有財産の適正な管理と有効活用			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○建物、土地等の調査・管理 ○固定資産台帳の整備		○建物、土地等の調査・管理 ○固定資産台帳の整備		○建物、土地等の調査・管理	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	7,722		8,294 13,300 ※その他の事業費は予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	7,722	特定	0
					一般	8,294 13,300

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市有財産の処分	3	10	6			6			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		開発が抑制される市街化調整区域にある未利用財産は、都市計画法などの規制があるため、公募による売却等の処分が難しい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度は、すべての施設について、利用度、維持管理コスト、老朽化度などの情報を整理した白書を作成し、施設評価を行うとともに、施設類型ごとの特性に応じた個別施設計画を順次策定する。															
第1次評価コメント		提案どおり実施すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産について、境界立会いや不動産鑑定などを行い、一般公募による積極的な売却を行った。
成果	廃止となった旧蕨川保育園、旧宗賀南部保育園、旧塩尻児童館などを売却することによって、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減を行うことができた。
課題	売却物件の境界確認を行った際に越境構造物が判明するなど、公募を始めるまでに手間と時間を要し、事業が思うように進まなかった。また、売却を予定していた旧桔梗ヶ原保育園に応募がなかった。市街化調整区域の財産は、都市計画法などの規制があるため、売却が困難であった。

作成担当者	部課等企画政策部財政課	職名	係長	氏名	塩原 正樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	部課等企画政策部財政課	職名	課長	氏名	塩川 昌明	連絡先(内線)	1360

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6			58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	—			86.0
統計	嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万	10億2,454万円			11億5,800万
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0.0	—			100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7			100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2			12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51			95.50
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	戦略的な行政経営の推進								
手段	第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、効率的な組織運営等により、事業目標の達成を図ります。また、基本戦略の効果的な推進を図るため、行政研究機関の設置研究や信州大学の地域連携拠点と協力していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	企画調整事務費	企画課	3,274	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	行政評価推進事業	企画課	131	予算対応	予算対応	△	拡充	縮小	④
3	知の拠点推進事業	企画課	982	2,000	3,500	◎	拡充	拡大	①
新規	民間活力導入事業	企画課		5,000					

取り組み②	政策立案能力の向上								
手段	住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	基幹統計調査諸経費	企画課	149	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	国勢調査諸経費	企画課	22,986	—	—	—	—	—	—
3	統計調査諸経費	企画課	1,223	予算対応	予算対応	—	—	—	—

取り組み④	マイナンバーによる住民サービス								
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)により、住民サービスの向上、情報連携等の費用削減や、業務効率の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	26,972	10,500	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み⑤	持続可能な財政運営								
手段	適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政推計に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的で持続可能な財政運営を行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	財政管理事務費	財政課	83,139	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	基金積立金	財政課	751,351	予算対応	予算対応	—	—	—	—

取り組み⑥	広域連携の推進								
手段	地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	広域行政推進事業	企画課	10,498	予算対応	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大型ハード事業や公共施設の維持管理、行政課題の解決、施策の企画立案等に民間活力を導入することが重要であるが、これまで、積極的な導入検討がなされていない。そのため、民間活力導入事業を新設し、国の支援制度を活用した導入検討を進めるとともに、先導事業としてプロフェッショナル人材を活用した行政課題の解決を推進する。国が進めるマイナンバー制度を誤り無く実施するためのシステム整備を行う。
(2) 事業の重点化	地域の課題を把握し自主的に解決していくため、信州大学地域戦略センターを知的拠点とし、地域シンクタンクとして機能強化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	民間企業や大学等との連携を強化し、行政機能の効率化を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	プロジェクト指標の「市政総合満足度」は65.7%(27年度)と29年度目標値61.7%を大きく上回り、27年度、人口社会増(148人)を記録するなど、総合計画指標の達成は順調に推移している。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 金子 春雄
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政評価推進事業		担当課	企画課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-1
	手段:	事務事業(給与費等除く)や施策の内部評価と行政評価委員会による外部評価を行う。			新/継	継続
	意図:	事業の成果や、価値・行政サービスの質の向上を図り、効果的、効率的かつ戦略的な自治体経営を行う。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理		○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理		○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理	
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
財源	131		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	131	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価の実施数		3	3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	③	⑤	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定				総合評価				C					⑦	皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H27年度前半は、実施計画や予算編成と連動させた「行政経営システム」の中で、新行政評価システムを構築したところ。当年度はシステム運用開始の初年度のため、行政評価シートの設計は極力シンプルにしたが、次年度は運用上の課題を踏まえて更に効果的なシステムとなるよう見直しを行うことが課題。また、行政評価委員会及び市民懇話会については、それぞれ4回分予算化してあるものの、外部評価の有効性の検証やスケジュール的な課題も生じているため、予定どおりの予算執行は困難となっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新年度は、行政評価シートのバージョンアップや予算編成との連動性を高めるなど行政評価システム全体の運用性を更に高めていくが、外部評価に係るコスト(予算)については、その有効性を検証しながらも、削減を図る。						
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	第五次総合計画中期戦略の効果的な進捗管理を行うために、行政評価、実施計画、予算編成を連動させたPDCAマネジメントによる「行政経営システム」を新たに構築し、運用を開始。新システムによる行政評価については、施策評価は中期戦略の全25施策を対象に評価を行い、事務事業評価は主要事業187を対象に評価を行うとともに、企画政策部長及び理事者による査定評価を実施。また、行政評価委員会を設置し、3回の委員会を開催。新たな評価方法に基づき、5事務事業を評価し、それぞれの事業について改善点等の指摘を受け、事業執行方法の改善につなげるとともに、28年度予算に反映した。
成果	行政評価システムに事中評価を導入したことにより、直近の課題を翌年度の予算編成へダイレクトに反映することが可能となり、成果志向による行政経営の確立と行政資源の効率的な配分につながった。また、全ての職員が同システムに携わることで、行政経営やコストへの意識の醸成等、職員の意識改革が進んだ。
課題	新たな行政経営システムの仕組みや意図を更に職員に浸透させるとともに、より効果的、効率的に運営し、施策に反映できるように進化させていく必要がある。直近の課題としては、事務事業の適正な評価規模への統一、職員の評価力の向上、包括予算制度との連動性強化などが挙げられる。

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	主任	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1352
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	知の拠点推進事業		担当課	企画課					
概要	対象:	市民全体、市職員、高等教育機関			体系	B-6-3-1			
	手段:	信州大学への職員派遣、地域課題を解決する共同研究実施、重点プロジェクト推進・個別計画策定支援			新/継	新規			
	意図:	円滑な施策推進、課題解決のための企画、立案			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○職員派遣、共同研究実施		○職員派遣、共同研究実施		○2期中期戦略策定支援				
財源	決算額	(千円)	計画額	(千円)	2,000	計画額	(千円)	3,500	
		982	研修負担金	450	委員報酬	400			
			共同研究費	550	市民アンケート	500			
			民間企業等との共同研	1,000	印刷製本費	2,200			
	特定	一般	982	特定	一般	2,000	特定	一般	3,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
共同研究開催数	20	40	40			40			20
学生との現地フィールドワーク開催数	2	4	4			4			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ				
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4									
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤	
																	縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C				皆減	縮小	現状維持	拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								H27年度は、シティプロモーションの移住定住アクションプラン策定及び実施に向けて、信州大学地域戦略センターと共同研究を実施しているが、プランの効果的な実践に向けて、研究段階から民間企業(セイコーエプソン)や地域NPO法人(NPO法人SCOP)、専門家(紫牟田伸子、左京泰明)と「定住促進」「内部コミュニケーションの醸成」をテーマに研究を進める必要が生じている。				コスト投入の方向性								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								信州大学地域戦略センターとの共同研究費は、H27,H28年度の2年契約であり、予算額と同額で合意を得ているが、新たに民間企業、NPO法人等と「定住促進」「市民参加型2期中期戦略策定」をテーマに実施する共同研究については、新規予算の計上が必要となる。												
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。								
第2次評価コメント												計画どおり実施すること。								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学へ職員を派遣し、「若者の定住」等、地域課題を解決する共同研究を実施しました。 共同研究の一環として、信州大学1年生を対象とした「地域活性化システム論」で2講座、「地域ブランド実践ゼミ」を15講座開催し、大学生が本市の地域資源、産業等を調査する現地フィールドワークを2日間実施しました。 若者の地域への就労意識の醸成を目的として、地元企業へのインタビューや課題解決提案を行う「複数企業取材型インターンシップ」を実施しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の一環として、市内大手企業従業員へのアンケート調査を実施し、定住促進に向けたデータ収集ができました。 信州大学での講義、フィールドワーク、ゼミの実施等により、大学生を中心とした若者に、本市の施策、地域資源、産業等を周知することができました。 「複数企業取材型インターンシップ」では、ゼミ生14人が15社の企業、団体を取材し、2月には成果報告会、3月には塩尻志学館高校での授業を実施し、地域への就業意識の醸成を図りました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 次期中期戦略策定に向けた、地域シンクタンク設立の研究について、28年度中には方向性を定める必要があります。 地域の教育機関が求める「高大連携」等、地域が一体となった若者のキャリア教育支援の構築の必要があり、塩尻市キャリア教育支援協議会との連携等の対策を検討しています。

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	係長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1355
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業			担当課	情報政策課			
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-4		
	手段:	外部のクラウドサービスを活用した業務実施			新/継	継続		
	意図:	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用 ○マイナンバー対応			○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用 ○マイナンバー対応			○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	26,972			マイナンバー対応 10,500 ※その他の事業費は予算対応			予算対応	
	特定	21,619	一般	5,353	特定	7,800	一般	2,700

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	1	1	0	0		0	0		0
マイナンバーカードの発行枚数	0	791	500			1500			2000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												厚生労働省の補助金の決定がされておらず、各課のシステム改修が未実施。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												システムリース料、システム保守料ともに現状維持としたい。 国の指示事項に基づき、必要な予算要求を実施する。							
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・住民情報システム内の各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバー制度への対応を実施した。 ・クラウド利用および住民情報システムへの業務集約の推進。
成果	・マイナンバー制度への対応を一括して実施したことにより、従来それぞれのシステムに実施することに比べ、間違いのない対応が出来た。 ・福祉、健康システムの再構築で、プロポーザル審査の結果、住民情報システムの機能を利用する事となった。
課題	・運用面で、保育料算定について制度改正が適正に反映されず市内2世帯に影響が及んだ事象が発生したため、ベンダーに厳重注意し、再発防止を求めた。 ・システム再構築について、仕様およびデータ移行が適正に行われるよう、原課と業者を含めて調整を行う必要あり。

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	主任	氏名	中嶋 剛司	連絡先(内線)	1384
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	金子 春雄	連絡先(内線)	1380

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	439		300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	443		300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	525		300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	64.7		53.6
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	コミュニケーション戦略の実行								
手段	塩尻ブランドを発信する戦略に基づいて、市外を中心とした市場に対して選ばれるためのプロモーションを展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業	企画課	39,442	17,200	26,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	27年度策定した、シティプロモーション戦略、移住定住好住促進アクションプランに沿い、効果的な情報発信や内部コミュニケーション等の具体化により、戦略的なプロモーションを図る。
(2) 事業の重点化	ふるさと寄付金制度を、本市のファンや応援者を増加させるシティプロモーション活動と位置づけ、民間企業と協力した返礼品の拡大によるブランド発信や地域イメージの向上、財源の確保を図る。
(3) 役割分担の妥当性	シティプロモーション推進会議を中心に、ワーキンググループの市民参加を促進するなど、多様な主体による事業展開を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	シティプロモーション事業の内、先導的な内部コミュニケーション、シビックプライドの成果が顕著である。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業		担当課	企画課		
概要	対象:	首都圏等の子育て世代			体系	D-9-1-2
	手段:	シティプロモーション戦略、移住定住アクションプランの策定、多様な主体によるアクションプランの展開			新/継	継続
	意図:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、本市の認知度・イメージの向上			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○シティプロモーション戦略・移住定住促進アクションプランの策定 ○シティプロモーション実施主体の構築 ○ふるさと寄附金事業【プレミアム塩尻プレゼント】		○ふるさと寄附金事業【プレミアム塩尻プレゼント】 ○移住定住好住促進アクションプランの推進		○ふるさと寄附金事業【プレミアム塩尻プレゼント】 ○移住定住好住促進アクションプランの推進	
	決算額 (千円) 39,442		計画額 (千円) 計 17,200		計画額 (千円) 計 26,000	
財源	シティアクション推進負担金 39,442		シティアクション推進負担金 10,000		シティアクション推進負担金 10,000	
	ふるさと寄附金事業 6,000		ふるさと寄附金事業 6,000		ふるさと寄附金事業 12,000	
	臨時職員賃金 1,200		ふるさと寄附金事業委託費 4,000		ふるさと寄附金事業委託費 4,000	
	特定 5,900	一般 33,542	特定	一般 17,200	特定	一般 26,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)の参画数	14	20	20			25			30
ワーキング参画人数	15	30	20			25			30
ふるさと寄附金件数	86	935	200			500			1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤													
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦													
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H27年度前半は、地域の多様な主体の参画を図るべく、シティプロモーション(以下「CP」という。)推進会議を設置し、CP戦略及び移住定住好住促進アクションプラン(以下「AP」という。)を策定するところ。策定したAPの推進にあたっては、多様な主体における事業実施への負担、市場ニーズに応じた即応性に応えられる予算措置が必要となっている。 また、ふるさと寄附制度においては、本年度より本市のファンや応援者を増加させるCP活動の一環としており、返礼品によるブランド発信を行い、地域イメージの向上を図っているが、飛躍的な件数増加を図るためには、魅力的な返礼品の更なる拡充が必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												多様な主体との連携、市場ニーズに応じた即応性が必要となるため、市直営事業ではなく、キャンペーン費用を含めた活動費を負担金として計上するもの。 ふるさと寄附金の増加にあわせて、返礼品の拡充を図るため、事業費を増額するもの。															
第1次評価コメント												ふるさと寄附金の歳入を確保し、移住定住施策の事業に有効活用すること。															
第2次評価コメント												将来的なアウトソーシングを検討しながら、外部機関を効果的に活用し事業を進めること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市シティプロモーション推進会議を設置(委員15人)、年4回の推進会議を開催し、塩尻市シティプロモーション戦略、移住定住好住促進アクションプランを策定しました。 アドバイザー(河井孝仁さん、紫牟田伸子さん、左京泰明さん)からの専門知見を生かし、市職員向けシティプロモーション講演会を実施、「空き家」「内部コミュニケーション」のワーキングを開催しました。 戦略、アクションプランの市民への周知及び市民の声を上げていただく対話の機会として、11月、2月には塩尻未来会議2015を開催し、シティプロモーションサイト「塩尻耕人」を構築しました。 ターゲットへの効果的な訴求を図るため、庁内プロジェクトチームにおいて、子育て・教育関係の情報を分かりやすくまとめたPRパンフレットを作成しました。 ふるさと寄附金事業をシティプロモーションの一環と位置付け、セイコーエプソン株式会社の主力製品等、本市の地域資源をPRする返礼品を新たに追加したところ寄附が急増し、935件、1億48万円余の寄附を受領しました。 民間活力導入事業として「地方創生協働リーダーシッププログラム」を試行実施しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体として、関係者で構成する塩尻市シティプロモーション活動協議会を設置し、フレキシブルかつスピーディーな事業実施により、市内外へのプロモーション活動を行いました。 ふるさと寄附は、アクティブな子育て世代をターゲットに定め、魅力的な返礼品を追加したところ飛躍的に寄附額が増加し、本市の認知度やイメージの向上はもとより、自主財源の確保にもつながるなど、大きな成果を得ました。 民間活力導入事業では、首都圏の大企業のプロフェッショナル人材が参加、新体育館建設等、民間の知見を取り入れ、子育て女性の就労支援等で事業実施につながっています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 総務省通知により、ふるさと寄附の返礼品の制約が予想され、地域資源を活用した魅力ある新たな返礼品追加の検討とともに、ふるさと寄附の受注・発注業務の外部委託等、効果的な運営が必要となります。 寄附者の意向に沿った寄附金の使途を分かりやすく公開することにより、外部資金を活用した地方創生をPRする必要があります。

作成担当者	部課等 企画政策部企画課	職名 係長	氏名 山田 崇	連絡先(内線)	1355
最終評価者	部課等 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の呼び込み
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等を対象とした移住・定住促進のプロモーションと平行して、移住・定住を促進する地域の仕組みの構築を促進し、20歳代から40歳代の人口の確保に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	20歳～49歳の社会増加数	人	—	△33	163			±0人
統計	地域ブランド調査居住意欲度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	327	385			250位以内
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住の促進								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組みます。移住・定住を支援する体制を構築し、モデルケースを創出するなど人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	移住定住促進事業	企画課	5,903	37,000	37,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	27年度策定した、シティプロモーション戦略、移住定住好住促進アクションプランに沿い、リサーチをベースとした支援制度の実施、地域おこし協力隊の活用等により、政策誘導人口の確保を図る。
(2) 事業の重点化	多様な主体との連携、対象者の属性に応じた効果的な移住定住事業の展開等、アクションプラン実施による事業拡大が必要。
(3) 役割分担の妥当性	シティプロモーション推進会議を中心に、ワーキンググループの市民参加を促進するなど、多様な主体による事業展開を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	目標を大幅に超える社会増加数を記録した。県内の地域間移動では、南部(諏訪、伊那、木曾地方)からの転入超過、県外の地域間移動では、新潟県、静岡県、三重県等からの転入超過が見られた。暮らしやすさの訴求と企業と連携した移住定住促進が効果的と思われる。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業		担当課	企画課		
概要	対象：首都圏等の子育て世代、若者、学生			体系	D-9-2-1	
	手段：移住・定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、不動産情報等の発信			新/継	新規	
	意図：人口減少、少子高齢化を抑制するため、対象の移住・定住を促進する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地域おこし協力隊の募集・採用 ○空き家バンクWebサイトの構築・運用 ○関係機関等との連携支援体制の構築、マネジメント ○交流事業(セミナー等)・イベントの実施 ○関連事業のパッケージング ○支援メニュー検討、実施		○地域おこし協力隊の活動 ○空き家、不動産活用の充実化 ○移住モデルケースの創出 ○子育て世代移住促進サポートプラン(補助金)		○地域おこし協力隊の活動 ○空き家、不動産活用の充実化 ○移住モデルケースのPR ○子育て世代移住促進サポートプラン(補助金)	
	決算額	(千円) 5,903	計画額	(千円) 37,000	計画額	(千円) 37,000
	特定	一般	5,903	特定	一般	37,000
財源	5,903		地域おこし協力隊補助金	12,000	地域おこし協力隊補助金	12,000
	5,903		25,000	25,000	25,000	
	特定	一般	5,903	特定	一般	37,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ハンズオン移住相談件数	10	25	20			40			60
移住者対象マッチング企画(首都圏等)	2	6	4			6			6
地域おこし協力隊が起こした事業数	1	4	2			5			6
支援メニュー(補助金)の利用者数						50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												移住定住の促進には、Uターン/Iターンなど対象者別、世代別、地域別に、有効施策や成果に対する難易度も異なるため、ターゲットの明確化と効果的施策の検討、優先順位の設定などについて、十分なりサーチに基づく事業設計が必要。併せて事業拡大に伴う予算の拡充及び地域おこし協力隊制度活用による高スキル人材確保により、効果的的事业推進が必要となる。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												効果的に移住定住促進を図るため、空き家活用を含めた市内居住促進に資する補助金及び子育て世帯の市内移住に資する補助金等を予算計上するもの。また、居住施策に関するスキルを有する人材確保のため、地域おこし協力隊1名の増員を予算計上するもの。							
第1次評価コメント												将来的にはターゲットの切り替えが必要となるが、3年間は市内大手企業をターゲットとして事業を展開する。地域おこし協力隊は、特別交付税措置されるため、その範囲内で事業を行うとともに、スキルが十分発揮できるよう、有効活用すること。							
第2次評価コメント												賃貸及びリフォーム助成制度設計の方向性は認めるので、将来的にはビジネススキームに乗せる工夫を検討すること。メーンターゲットである大手企業の福利厚生制度を加味して制度設計をすること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・新たな取組として、地域おこし協力隊2人を委嘱しました。 ・移住を対象としたセミナーを東京で6回、京都で2回実施し、移住定住予備軍への情報発信を行いました。											
成果	・8月にプロカメラマンの安藤誠起さん、11月にベンチャー企業創業に携わっていた宝山健太郎さんを地域おこし協力隊として委嘱し、外からの視点による広報活動、移住希望者への支援等を行いました。 ・移住・定住やまちづくりの取組について、年間6,000人へのプレゼンの機会を創出するとともに、325人が視察に訪れました。 ・27年度の人口社会動態は148人の増加となりました。											
課題	・空き家の利活用活性化のため、民間事業者との協力体制構築、空き家コーディネーターの設置、地域おこし協力隊の新たな委嘱による対応が必要です。 ・移住定住希望者に効果的に訴求するインセンティブの付与が必要です。											

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	係長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1355
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1			81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9			10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351			500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8			36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3			65.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,477	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	内部事務の効率化及び地域SNSを利用した地域活動を支援する。
(2) 事業の重点化	プロモーション事業の道具としての手順を追った活動や、協働の情報共有を図る。
(3) 役割分担の妥当性	行政側の活用を推進し、庁内を充実する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	自治体活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合が低いことから、地域SNSの使い勝手の改善と利用促進を行う必要がある。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 金子 春雄
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	グループウェアシステム運用事業		担当課	情報政策課		
概要	対象:	市民(SNS)、市職員(グループウェア)			体系	D-10-1-2
	手段:	グループウェアシステムを再構築し、地域SNSの機能追加やタブレット対応、.lgjpdメインへの対応実施			新/継	継続
	意図:	クラウドシステムにより、何処でも利用でき、情報共有により、効率化を図る。SNSを通じて市民参加の協働のまちづくりを促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット対応 ○.lgjpdメインへの対応		○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット(スマートフォン)対応 ○.lgjpdメインへの対応		○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット(スマートフォン)対応 ○.lgjpdメインへの対応	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	9,477		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	9,477	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	98.6	99.6	100			100			100
改善項目(個)	7	10	14			5			5
利用サイト数	1	1	2			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				皆減 縮小 現状維持 拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												見易さといった利便性の向上は図れるので、継続して改善改修を実施中。地域SNSは庁内利用を進めたい。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												システムリース料、システム保守料ともに現状維持としたい。システム保守料の中で、今後も継続して改修を行う予定。							
第1次評価コメント												地域SNSの活用を促すため、利用に当たってのルール作りを行うとともに、広く啓発すること。また、職員への周知を図り、地域活性化プラットフォームなどの各種事業への積極的な活用を促すこと。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	1、プログラムの見直しを行い、レスポンス改善実施 2、メール画面を見やすくするなどといったユーザーインターフェース改善実施 3、ワークフローの超過勤務時間算出や承認ルートなどの修正実施(人事課中心)
成果	1、プログラム修正及びハード見直しにより、レスポンス改善 2、職員からの修正依頼減少
課題	1、課メールのフィルタ機能追加 2、画面遷移修正(基本的に1つ前の画面に戻る) 3、セキュリティ強化対応の検討(LGWANとインターネットの分離対応) 4、SNSの利用者増加(新規システム導入)

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	北井 啓太	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	金子 春雄	連絡先(内線)	1380

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民営に向けた提案事業委託数	件	—	0	2		5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973		2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5		35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	41.1		53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	未来の塩尻をつくるためのICT基盤の構築								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビッグデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、ICTを活用して課題解決を進めていくため、ICT街づくりの推進、オープンデータの活用、公のサービスを担うパートナー企業やNPOの創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	オープンデータ活用推進事業	情報政策課	3,164	4,100	4,100		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	行政が保有する大量のデータの中からオープンデータを民間に開放し、民間が利用の方策やサービスを創出することで、行政が気づかなかった新たなサービスや民間主導のサービスを生み出し、効率的な社会を目指す社会の流れに適合する。
(2) 事業の重点化	開放できるオープンデータの種類を増やし充実することで利用できるデータを拡充する。
(3) 役割分担の妥当性	行政は、保有するデータを積極的にオープンデータとして開放し、利用形態やサービスなどを民間が考える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合が減少する傾向にあるため、市民に理解しやすい手法をとる。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 金子 春雄
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	オープンデータ活用推進事業			担当課	情報政策課			
概要	対象:	市民全体、民間企業			体系	D-10-3-2		
	手段:	アイデアソン・ハッカソンの実施、データサイエンティスト教育、ワークショップ開催			新/継	新規		
	意図:	オープンデータを活用した地域振興(国のオープンデータ施策)			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○体験型講座の開催 ○企画・設計・運営			○集中講座による検討 ○企業教育・高校生教育 ○企画・設計・運営			○データ分析技術者教育 ○企業支援 ○企画・設計・運営	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	3,164			オープンデータ推進事業 4,100			オープンデータ推進事業 3,300	
	特定	2,373	一般	791	特定	3,200	一般	900
					特定	2,600	一般	700

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人材育成型ワークショップ参加人数	0	38	20			20			20
オープンデータ活用サイト(アプリ)利用件数	0	115	100			200			300
公開データ項目数	0	23	7			15			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤		レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												オープンデータ項目数を増加する。 データサイエンティスト育成のプログラムを実施するため、予算どおり要求する。							
第1次評価コメント												オープンデータの活用を促進し、事業としての成果を出すこと。子育ての庁内推進チームとの整合を図りながらも、主体的に成果を上げること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ新規公開を進めた(項目数23) ・市の職員を交えて、ワークショップを開催し、項目などの企画運営を実施した。 ・サイトを開設し、実運用を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・Linkdataサイトにおける評価指数ランキング全国15位 ・目標値を超える住民が登録しており、子どものデータとしては425人となっており、当初目的の利用者が達成できた。 ・マスメディアへの掲載などにより、利用者が増加している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・まだオープンデータに向いているデータがあると思うが、この考えが浸透していない。原課から提案はない。 ・データの更新等、運用における希望されているオープンデータの収集など、足りない項目がある。 ・オープンデータに出来るデータの作成方法など、新年度の事業内で取り組む予定。

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	北井 啓太	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	金子 春雄	連絡先(内線)	1380